

貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	8,506,571	流動負債	10,320,641
現金及び預金	3,445,116	支払手形	529,824
受取手形	106,296	買掛金	2,035,447
売掛金	3,344,970	短期借入金	6,540,000
商品及び製品	1,097,363	1年内返済予定長期借入金	430,500
原材料	353,219	未払金	312,376
仕掛品	47,666	未払費用	98,958
貯蔵品	8,982	未払法人税等	168,755
前払費用	28,302	未払消費税等	19,297
未収入金	37,377	預り金	31,782
繰延税金資産	89,150	賞与引当金	138,909
その他	12,821	その他	14,790
貸倒引当金	△ 64,696	固定負債	2,722,246
固定資産	9,456,267	長期借入金	1,606,200
有形固定資産	6,318,310	退職給付引当金	1,092,046
建物	2,830,329	その他	24,000
構築物	128,096	負債合計	13,042,887
機械及び装置	592,616	資本の部	
車両運搬具	6,044	資本金	2,691,370
工具器具備品	88,869	資本剰余金	1,503,937
土地	2,672,354	資本準備金	1,503,937
無形固定資産	45,496	利益剰余金	416,157
ソフトウェア	25,253	当期未処分利益	416,157
電話加入権	20,243	株式等評価差額金	312,713
投資その他の資産	3,092,460	自己株式	△ 4,226
投資有価証券	1,859,372	資本合計	4,919,951
子会社株式	80,000	負債及び資本合計	17,962,839
出資金	42,527		
子会社長期貸付金	575,804		
長期前払費用	6,730		
保険積立金	19,271		
敷金保証金	140,989		
繰延税金資産	323,956		
その他	197,217		
貸倒引当金	△ 153,408		
資産合計	17,962,839		

(注) 1. 千円未満の金額は切捨て表示しております。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算末日の市場価格等による時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。

商品及び製品 月次総平均法による原価法

原材料 同上

仕掛品 同上

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

(3) 有形固定資産の減価償却の方法は、定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10年～45年

機械及び装置 5年～15年

(4) 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(5) 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(6) 賞与引当金は、従業員の賞与支払に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(7) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異（1,090,928千円）については15年による均等額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌期から損益処理することとしております。

(8) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(9) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

3.	子会社に対する短期金銭債権	49,236千円
	子会社に対する長期金銭債権	575,804千円
	子会社に対する短期金銭債務	17,178千円
4.	有形固定資産の減価償却累計額	9,577,591千円
5.	貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約による車両運搬具、機械及び装置及び電子計算機一式があります。	
6.	担保に供している資産	
	建 物	2,516,981千円
	構 築 物	123,804千円
	機械及び装置	549,074千円
	工具器具備品	30,619千円
	土 地	1,909,311千円
	投資有価証券	15,156千円
	計	5,144,947千円

7. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。また、当社は、日本ハム・ソーセージ工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社の給与総額割合に基づく期末の年金資産残高は2,173百万円であります。

(2) 退職給付債務に関する事項（平成17年3月31日現在）

①退職給付債務	1,868,299千円
②未認識数理計算上の差異	△48,967千円
③会計基準変更時差異の未処理額	△727,286千円
④退職給付引当金	1,092,046千円

(3) 退職給付費用に関する事項(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

①勤務費用	96,176千円
②利息費用	36,542千円
③会計基準変更時差異の費用処理額	72,728千円
④数理計算上の差異の費用処理額	14,510千円
⑤厚生年金基金拠出額等	132,337千円
⑥退職給付費用	352,293千円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
②割引率	2.0%
③数理計算上の差異の処理年数	10年
④会計基準変更時差異の処理年数	15年

8. 税効果関係

平成17年3月期の繰延税金資産の発生の原因別内訳

賞与引当金	56,119千円
貸倒引当金	71,379千円
退職給付引当金	418,499千円
投資有価証券評価損	30,578千円
株式等評価差額金	△211,973千円
その他	48,503千円
繰延税金資産 計	413,106千円

9. 配当制限

商法施行規則第124条第3号の規定により配当が制限される純資産額は312,713千円であります。

損 益 計 算 書

(平成16年4月1日から)
(平成17年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
	内 訳	合 計
経 常 損 益 の 部		
 営 業 損 益 の 部		
営 業 収 益		33,936,181
売 上 高	33,936,181	
営 業 費 用		33,574,403
売 上 原 価	28,369,804	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,204,598	
営 業 利 益		361,778
 営 業 外 損 益 の 部		
営 業 外 収 益		120,434
受 取 利 息 及 び 配 当 金	16,433	
不 動 産 賃 貸 料 収 入	60,525	
の 他 の 営 業 外 収 益	43,475	
営 業 外 費 用		150,653
支 払 利 息	149,835	
の 他 の 営 業 外 費 用	818	
経 常 利 益		331,558
特 別 損 益 の 部		
 特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	4,697	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	499	
特 別 損 失		5,197
 税 引 前 当 期 純 利 益		
税 引 前 当 期 純 利 益		326,361
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		145,601
法 人 税 等 調 整 額		9,650
当 期 純 利 益		171,109
前 期 繰 越 利 益		261,135
合 併 に 伴 う 子 会 社 株 式 消 却 損		16,088
当 期 未 処 分 利 益		416,157

(注) 1. 千円未満の金額は切捨て表示しております。

2. 子会社との取引高

売 上 高	381,584千円
仕 入 高	422,081千円
外 注 加 工 費	609,235千円
販 売 奨 励 金	61,667千円
営 業 取 引 以 外 の 取 引 高	45,381千円

3. 1株当たりの当期純利益 10円07銭

[追加情報]

(法人事業税の外形標準課税)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が22,964千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ22,964千円減少しております。